# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都墨田区本所1-3-7 | 氏名 | ライオン株式会社<br>代表取締役社長　執行役員　掬川　正純 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 16化学工業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 主たる事業：洗剤、柔軟剤、歯磨、歯ブラシ、ハンドソープ、シャンプー、リンス、化粧品、薬品等の製造販売<br>大阪工場：洗剤（衣料用、台所用）、柔軟剤、衣料用漂白剤等の製造<br>大阪オフィス：「主たる事業」に記載した製品の販売 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 8,055　t -$CO_2$ | 7,686　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 8,645　t -$CO_2$ | 8,236　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 1.4 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 1.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

大阪工場では生産量を、大阪オフィスでは売上高をそれぞれ原単位の分母として設定し、それらの重み付け合算により求めた換算生産量を全体の原単位として設定しました。なお、換算生産量は3年間で約1%の増加を見込んでいましたが、第1年度は基準年に比べて3%減少しました。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場の生産活動において、①設備運転条件の見直し・生産工程の効率化、および高効率設備の導入によるエネルギー使用量削減を推進しました。一方、大阪オフィスでは、②2017年8月末に、老朽化したビルから省エネ・環境配慮型のテナントビルに移転したこと等により、前年に比べてエネルギー使用量を削減いたしました。
以上、①、②により、計画期間１年目の原単位は、3年間の削減目標3%に対し、1.4%の削減を達成いたしました。

(2)推進体制

・当社は、全社的な環境管理活動を推進するため、担当役員を委員長とする環境保全推進委員会を半期ごと開催し、温室効果ガス削減などの項目について、生産・事務営業・研究等の部門毎に計画を策定し、PDCA管理を行ってきました。2019年からは環境保全推進委員会を新設の「サステナビリティ推進会議」に統合し、社長を含む業務執行役員で構成されるメンバーで、全社方針の審議を行い、推進状況のモニタリング等を実施しています。
・大阪工場はISO14001の認証を取得し、2015年版の環境マネジメントシステムを運用しています。

・工場長を委員長とし、各部門から構成する環境委員会、及びその下部組織である省エネ分科会のメンバーが中心となって、温室効果ガス排出削減活動等を推進しています。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都中央区京橋1-1-1 | 氏名 | ラサ工業株式会社<br>取締役社長　坂尾　耕作 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 16化学工業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | ラサ工業(株)は、化成品部門･電子材料部門･機械部門で事業を展開。化成品部門では、様々な産業で使用される基礎化学品から最先端分野に対応する高純度薬品まで幅広い製品の生産、販売を行っている。最先端分野であるエレクトロニクス関係もてがけ、各種高純度リン酸塩や高機能塩化鉄の製造。また、エッチング後の使用済みの塩化鉄を回収しクリーニングした後返却するというリサイクルを考慮した環境問題に対しても積極的に取り組んでいる。大阪府内には化成品部門として大阪工場と大阪営業所がある。また、機械部門として大阪営業所がある。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度(　2017 )年度 | 前年度(　2018 )年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 8,092 t-$CO_2$ | 8,713 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 8,698 t-$CO_2$ | 9,404 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>(2020　年度) | 第1年度<br>(2018　年度) | 第2年度<br>(2019　年度) | 第3年度<br>(2020　年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 5.0 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.2 % | 4.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　( 生産量 )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度(2018年度)は、５%の削減率となりました。工場内天井灯や外灯のLED化などの省エネ対策を進めたり、熱効率の悪い製品の製造が落ち着いたためです。今年度は、クーリングタワーの間引き運転や事務所照明のLED化などの対策を行う予定です。今後も継続して削減できるよう計画に従い温室効果ガスの低減に努めていきます。

(2)推進体制

大阪工場は、ISO14001を認証･取得(審査登録)し、温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムのプログラムに取り込み、温暖化対策の抑制体制の推進組織として、各部門の環境管理事務局員が各部門での省エネルギー活動を推進しCO2削減を図っています。また、工場長を責任者とする環境管理委員会で、対策の決定、進捗状況の確認、現状改善等を決定します。本体制は、定期的に開催することで、継続･維持されます。その他営業所に関しても空調管理等の節電に取り組んでいきます。